

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

新潟市長 中原 八一

提案全体のタイトル	都市と田園の好循環 ～デジタル技術で食と農の可能性を拓ける都市～
提案者	新潟市長 中原 八一
担当者・連絡先	所属 新潟市 政策企画部 政策調整課 役職・氏名 主幹・金成 洋 (かなり ひろし) TEL 025-226-2066 メールアドレス seicho@city.niigata.lg.jp

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

●地理的条件

・本州日本海側唯一の政令指定都市である新潟市は、国際空港と国際拠点港湾を擁するほか、上越新幹線や高速自動車道など高速交通網が発達しており、人流・物流の双方において国内主要都市や世界各都市と結ばれている日本海側有数の拠点都市である。

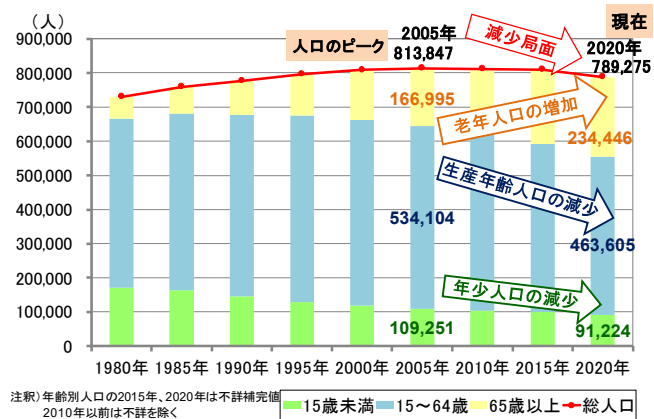


▲田園型の政令指定都市 新潟市

・そのような高次の都市機能を備えながら、日本最長を誇る信濃川の河口に位置する新潟市は、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした多くの水辺空間と里山などの豊かな自然に恵まれている。信濃川と阿賀野川の2つの大河が運んだ肥沃な土壌のもとで、国内最大の水田面積を有し、米や果樹など全国に誇る魅力的な農産物の生産が行われるなど、他に類をみない規模の農業基盤を有している。更には、北前船交易によってもたらされた「みなとまち文化」や発酵食などに代表される特徴的な食文化などが息づく、田園型の政令指定都市である。

●人口動態

・2020年国勢調査による新潟市の総人口は789,275人で、2005年の813,847人をピークに減少局面を迎えている。新潟市においても、人口減少・少子高齢化への対応が重要課題になっている。



●産業構造

・産業の集積度を測る産業分類別就業者数特化係数※の対政令市比較では、「農業・林業」が特化係数3.93で際立って高い。また、事業所数について、食関連産業(食料品製造業、飲食料品卸業、食品・飼料製造業、飲食店など)が、市産業全体の20%以上を占めていることが新潟市の特徴である。 ※政令市に対する新潟市の産業別就業者割合の比

・これらのことから、新潟市において「農林水産業」と「食関連産業」が、重要な基盤産業(輸移出品等によって都市の外部から需要を稼ぎ、地域経済の成長を牽引する産業)であると位置づけられる。

●地域資源（新潟市の強み）

▶豊かな「食」と「農」のポテンシャル

耕地面積（田）	28,300ha	市町村別	全国1位（2020年）
農業産出額	565億円	市町村別	全国5位（2019年）
米産出額	329億円	市町村別	全国1位（2019年）
認定農業者数	3,774人	市町村別	全国1位（2016年）
食料自給率(加リヘース)	63%	政令市中1位	（2005年）

・先人たちが、水と土との闘いを繰り返しながら基盤改良し築き上げた肥沃な田園は、農業の経験知や伝統的な食文化とともに、人々の努力の積み重ねによって、脈々と受け継がれ、現在の新潟市の大きな特徴となっている。



▲本市の「食と花の銘産品」

・また、2021 年度に実施した市政世論調査では、約 9 割の市民が「農産物」に誇りを感じていると回答しており、市民の食や農に対する関心度が極めて高いことも特徴と言える。

・豊かな田園と市民の高い関心を背景に食と農は、さまざまな産業と結びつく可能性を有している。例えば、障がい者の就労の機会、観光や交流の場、安心・安全な農産物や機能的食品などを通じた保健・医療への応用など、新たな価値創出の可能性を秘めている。

・また、越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめとする多様な生き物の生息地となっている田園空間は、人の暮らしにも、安らぎや楽しみといった多くの価値をもたらしている。ハクチョウの群れをまちなかからでも眺められるのが、冬の新潟市を象徴する光景となっている。

▶人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢

・新潟市は、立地適正化計画に基づきコンパクトなまちづくりを進めており、都市部と田園部が近接することから、例えば、都市に住んでいながらにして、田園部の豊かな自然や農産物などの恵みに容易にアクセスできることが特徴である。



▲都市部で毎年行われる食の陣の様子

・その一例として、新潟市では、独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」を市内全小学校で実施しており、都市部に居住する児童であっても、食と農の現場体験を通じた生きた学びを経験できている。

・都市部では、多くの飲食店のほか、マルシェや定期市、酒の陣・食の陣といった食をテーマにしたイベントなどが数多く開催されており、食や農が「食べる・楽しむ・遊ぶ・学ぶ」といった付加価値に転換され、市民に提供されている。

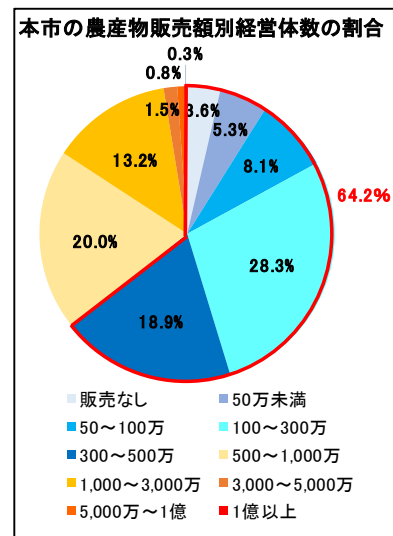
・また、水田の貯水機能は、都市を水害から守る防災上の側面でも、なくてはならない存在となっている。

・就業機会の少なさや生活利便性の低さなどの田園部での課題に対しても、都市が近接することで緩和できており、国家戦略特区の指定により全国に先駆けて開設した農家レストランなどは、田園部に雇用を生み、都市部に居住する人々の需要に応える好例となっている。

(今後取り組む課題)

●(経済) 農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準

・農業は、新潟市の重要な基盤産業であるが、これに従事する人の所得が低いことが課題と言える。農業販売経営体のうち、農産物販売額が100万円～300万円という農業者が28.3%と最も多く、500万円以下の農業者が64.2%を占めており、農業者の多くが低位の所得状況にある。また、食品製造業は、製造業の中でも労働生産性が低い産業であるが、本市の労働生産性は全国平均と比較しても低くなっており、生産効率の改善や付加価値の向上が必要である。



・新潟市の基盤産業である農業や食品製造業が、低位の労働生産性で推移することは、労働生産性と相関関係にある従事者の所得向上が阻まれている状況であり、両産業における生産効率の改善や付加価値の向上が必要である。

・また、本市の農業の主力である稲作については、米の国内需要が年々減少しており、農業者所得の向上には、この課題にも対応が必要である。

・また、本市の農業の主力である稲作については、米の国内需要が年々減少しており、農業者所得の向上には、この課題にも対応が必要である。

●(社会) 農業における後継者不足、市民の「食」や「農」への関わり促進

・農業においては、農業従事者の平均年齢が65歳を超える一方で、後継者の不足(35歳未満の働き盛りは、全体の5%)が深刻化している。今後、少子高齢化が進む中で、この課題はますます解決しづらくなると考えられ、早急な対応が必要である。

・仮に農業が衰退していくと、現在、当たり前になることが出来ていた身近な米や野菜が食卓からなくなり、食習慣が変わることで、それによって支えられてきた人々の健康が脅かされる懸念がある。また、本市の基盤産業である食関連産業全体に影響し、市民所得の低下や人口の流出を招く恐れがある。

・農業だけの課題に留めず、一人一人の課題として危機感を地域全体で共有し、市民の食と農に対する関心を更に高め、食を通じた健康維持や食文化の伝承、地産地消の実践、食品ロスの削減などの行動につながる「食」や「農」への関わりを促進していく必要がある。

●(環境)環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保

・農業における脱炭素化や廃棄物の削減、環境負荷を低減する取組が十分とは言えない。プラスチック製の農業資材の使用、農薬や化学肥料の非効率な投入、出荷時の規格に合わない規格外品の廃棄など、農業における環境対応が進んでいない現状がある。また、農業部門における CO2 排出量は、長年横ばいで推移しており脱炭素化が進んでいない。



▲スマート農業実践の様子

・農業における脱炭素化を実現するため、「地域脱炭素ロードマップ」でも示されるように、ICT を活用したスマート農業の推進や農機具の脱炭素化を強力に推し進める必要がある。また、市域の大きな面積を占める農地(2020: 32,900ha)について、ソーラーシェアリング等によるエネルギー生産や炭素貯留の場としての可能性を評価し、脱炭素に寄与する農業を推進していく必要がある。

・畜産敷料や圃場整備の暗渠資材の需要減少に伴い、活用されないもみ殻が多く発生しているため、これらバイオマスの効率的な利用を進めていく必要がある。

・また、食品ロスを削減する取組も十分とは言えない。農業現場、食品のサプライチェーンの各段階、家庭、飲食店等で発生している食品ロスを削減する取組が必要である。

・世界的な食料不足が懸念される中で、食料安全保障に向けた安心安全な食の生産、栄養価の高い食の提供、食品ロスの削減などの取組を進めていく必要がある。

(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会

田園環境が人々に楽しみと安らぎの空間を提供している。

野外の開放的なこの空間の中で、人々は、つながりを育み、田園の恵みを存分に実感できている。また、我々が日常的に関わるモノやサービスの隅々に食と農の恵みが息づいており、誰もがその価値を享受できている。

食や農に対する市民の関心は高く、農業の従来の「きつい・つらい」といったイメージは払拭されており、この頃には、多くの若者や他分野からの参入で活況を呈している。

その一つのきっかけとなったのが DX(デジタルトランスフォーメーション)である。デジタル技術が、食や農にイノベーションをもたらし、教育・保健・文化・経済・環境など、さまざまな面で食と農を通じた取組が今以上に展開されるようになっている。

これらの展開により、新潟市の基盤産業である農業と食関連産業が成長産業へと押し上げられ、経済・社会・環境の3側面での豊かさを実現している。

(経済)「食」と「農」から経済的価値を創造するまち

フードテックやアグリテックを通じて、農業や食関連産業の生産性向上、農産品や食品の販路拡大が実現している。

農業者にとって DX は、単に作業が軽減されるばかりでなく、これまで経験に頼ってきた作業をデータ化し、多くの人で共有することを可能にしている。

また、食品の製造や流通においても、フードテックなどにより、新たな食品の開発や環境負荷の低い物流サービスの実現など、従来から抱える課題の解決が進んでいる。

産業が抱える課題に、デジタル技術が加わることで新たな生産技術や販売形態が見いだされ、これらの産業を成長産業に押し上げている。

(社会)「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち

田園環境の恵みが身近に感じられる居心地のよい暮らしが実現している。食と農にまつわるモノやサービス、空間を通じて安らぎや楽しさが提供され、市民の誰もがそれを享受できている。教育・福祉・保健などの幅広い分野で、食と農との融合が進んでおり、人々の暮らしに新しい価値をもたらしている。



市民の間では、食を通じた健康維持や食文化の伝承、地産地消の実践、食品ロスの削減などの行動が普通となっている。

課題であった農業の後継者不足については、食や農に対する市民の関心や需要の高まり、DXによる農業のイメージ転換などを背景に、農業を目指す若者や他分野からの参入が増える状況となっている。また、デジタル技術は、教育や保健分野でも活用が進み、例えば、糖尿病や高血圧症などの疾患が多い地域には、そのデータを活用し、食事改善につなげる取組などが進んでいる。

(環境)「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち

スマート農業による脱炭素化や有機農業をはじめとする環境に配慮した持続可能な農業が定着し、田園環境が健全に維持されている。デジタル技術により、作業が効率化されることで、過度な施肥や農薬投与が抑えられるだけでなく、有機農業など、より経験を要する栽培手法に対しても、データの蓄積と共有化が効果を発揮している。



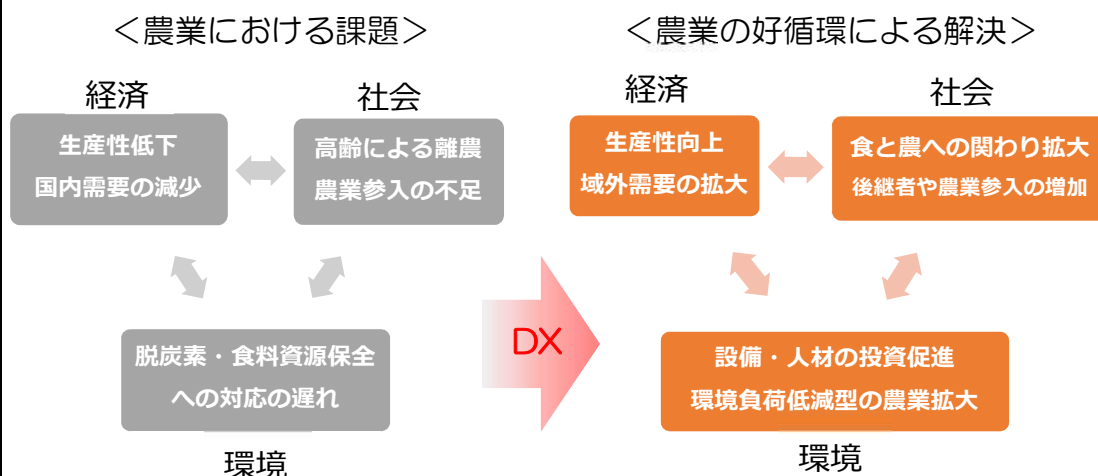
脱炭素化や環境に配慮した農業の定着により、農業が持続可能なものとなることで、食を通じた市民の健康が守られるほか、新潟市特有の食文化や田園環境を生息地とする動植物たちの生物多様性も保全されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿の実現には豊かな食と農が変わらずにあることが前提であるが、低位にある農業所得、後継者不足、脱炭素化への対応の遅れなど、足元では農業の存続自体が揺らいでいる。この状況を放置すれば、日本の農業の伝承はおろか、食料安全保障上も大問題となりかねない。

新潟市は、ゴール 2 番「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に真正面から取り組む。

先人たちが積み上げてきた農業の経験知や食文化が、高齢化や後継者不足によって途絶えてしまわぬよう、デジタル技術を有効に活用し、農業における好循環を生み出すことで農業を持続可能なものに変革していく。



農業におけるデジタル技術の活用メリットは、大きく2つある。

ひとつは、作業を効率化できること。もうひとつは、データの蓄積とその活用ができること。具体的には、環境面での取組で掲げる、農業におけるスマート農業の取組である。

「きつくて、つらくて、給料も低く、虫が出て嫌だ！」という、若者が農業に対して抱くイメージを払拭できるとともに、農業従事者がこれまで積み上げてきた農業に必要な情報や経験をデータ化し、共有できるようにすることもデジタル技術を活用したスマート農業の浸透によって可能となる。また、データとAIにより農薬や肥料の適正量散布が可能となるなど、環境に配慮した農業の実践も難しくなくなる。




デジタル技術の導入により、農業の稼ぐ力を高めるとともに、農業の後継者不足解消や脱炭素化も達成する、いわゆる農業DXを通じた、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)の実現を目指す取組である。

このほか、食関連産業におけるフードテックの取組、SDGsモデル事業で掲げるバーチャル都市空間を活用した販路拡大の取組、フードシェアの取組などにおいても、デジタル技術を有効に活用し、経済・社会・環境の三側面での効果発現を行う。

これらデジタル技術を活用した取組と、前述の（今後取り組む課題）の解決に必要なとなる食と農に関するさまざまな取組により、2030年のあるべき姿の実現を目指す。

（経済）




農業及び食品製造業の生産性向上、農産物や食品に対する需要の増加、また、それらに伴う所得の向上を測るものとして以下の指標を掲げる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3 2. 4	指標：農業産出額 推計値	
	現在(2019年)：564.5億円	2024年：588.9億円 ※2030年の目標値は、次年度総合計画策定時に設定
 8. 2  9. 5	指標：一人当たりの市民所得	
	現在(2019年)：3,012千円	2024年：3,012千円 (コロナ禍以前の水準まで回復) ※2030年の目標値は、次年度総合計画策定時に設定

食関連産業におけるデジタル技術を活用したフードテックに関する取組をはじめ、農業の6次産業化や農産物の販路拡大、食と農に関するネットワークの構築などの取組を実施することで、これらのゴール・ターゲット達成を目指す。

（社会）










市民の新潟市での暮らしにおける満足度、食と農に対する関心度を測るものとして以下の指標を掲げる。なお、課題としてあげた農業における後継者不足の改善を図る指標としては、前述の「農業産出額 推計値」を活用する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 1  3. 8  11. 7 11. a	指標：新潟市に住みたい人の割合	
	現在(2021年度)：88.0%	2024年度：毎年度90%以上 ※2030年度の目標値は、次年度総合計画策定時に設定
	指標：農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	
	現在(2021年度)：86.8%	2030年度：95%

農業を子育て・教育・福祉などさまざまな分野に展開することで、各分野でこれまでになかった新しい価値を創出する取組、農業や食関連産業の魅力を高める取組、食文化を継承する取組、食と農の研究や人材への支援、データに基づいた食と健康維持に関する取組、また、SDGsモデル事業では、食や農を学習対象にした教育に関する取組を実施することにより、これらのゴール・ターゲット達成を目指す。

(環境)

環境に配慮した農業の実践、食料資源の保全・効率的な利用の促進を図るものとして以下の指標を掲げる。




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2  7. 3  13. 1  13. 2	指標：新潟市域の CO ₂ 排出量	
	基準年度(2013 年度) : 790.8 万t-CO ₂	2030 年度: 474.5 万t-CO ₂ ※現行の温暖化対策実行計画の 目標、2022 年度に見直し予定
 12. 3  12. 5	指標：食品ロス量	
	現在(2018 年度): 35,950t	2030 年度: 29,300t
 2. 4  6. 6  15. 1	指標：コハクチョウ飛来数	
	現在(2020 年度) : 14,648 羽 (越冬数日本一)	2030 年度: 越冬数日本一

農業におけるデジタル技術を活用したスマート農業や担い手の確保に関する取組をはじめ、田園資源の保全や活用に関する取組、食料資源の効率的な利用に関する取組を実施することで、これらのゴール・ターゲット達成を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

<経済面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3 2. 4	指標: 農業産出額 推計値	
	現在(2019年): 564.5 億円	2024年: 588.9 億円
 8. 2  9. 5	指標: 一人当たりの市民所得	
	現在(2019年): 3,012 千円	2024年: 3,012 千円 (コロナ禍以前の水準まで回復)

① スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進

フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれるスタートアップエコシステムの形成を行う。



▶キーパーソンがつながり新しい価値を創造する場の提供

フードテック・アグリテックの最新トレンドをテーマにしたオンラインイベントの開催、マッチングを目的としたピッチ会、新事業創出に向けて具体的にテーマを絞った分科会など、様々な形でつながる場を提供し、市内企業の新規事業に対する機運醸成を図っている。実際に、本イベントの参加者が、市内企業やスタートアップ等との協業に進んでおり、現在、玄米の機能性と新たな用途性に着目し、玄米を使った新商品の開発を目指す「ブラウンライス・プロジェクト」などが立ち上がっている。

▶ブラウンライス・プロジェクト

米どころ新潟における新たなビジネスとして立ち上がった、玄米の利活用を推進するプロジェクト。

原料としては活用ににくいという玄米の課題を、フードテックと新潟市で発達した発酵・調味・製粉等の加工技術により克服することで、様々な食品用途への可能性が広がっている。新潟市では、米加工において高い技術力を誇る事業者メンバーと連携しながら、玄米の新たな素材化に取り組むとともに、その素材を活用し商品化するプレイヤーの創出に向けた発信・啓発活動を行っている。

▶フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施 (SDGsモデル事業で後述)

② 市内 8 区農産品の発信・販売促進

新潟市内には、8つの行政区があり、各区、それぞれの特色を活かしたまちづくりを行っている。また、新潟駅、万代、古町をつなぐ都心軸のほぼ 2km の範囲を「にいがた^{キロ}2km」と名付け、都心の再開発やリブランディングに向けたさまざまな取組を実施している。

この都心のまちづくりの 3 つの基本方針の一つに「都心と 8 区の魅力・強みのコラボレー

ションによる新たな価値創出」を掲げ、新潟の食の魅力発信や儲かる農業を推進するなど、市内中心部における 8 区農産品の発信や販売促進に取り組んでいる。

春と秋に行われる「新潟食の陣」や万代エリアの「グランマルシェ」、駅なかにおける農産品の販売など、このエリアの各所で、すでに農産品の販売やプロモーションが民間主体で実施されているが、今後さらに市では、これらの連携や、食と農をテーマにしたイベントを実施することで、発信力の強化を図り、農産品の販売促進にもつなげていく。



▲万代グランマルシェの様子

③ 食と農に関するネットワーク構築

▶食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた」

フードメッセ in にいがたは 2007 年から始まった本州日本海側最大の食の総合見本市で、首都圏では見られない各地の優れた食品、食材、厨房機器が数多く集まる。首都圏をはじめ、信越、北陸、東北地区からも多数のバイヤーが来場し、日本海側はもちろん、そして全国展開への足掛かりとなる見本市となっている。



▲フードメッセ in にいがたの様子

また、主催者が市場状況や地域の特性に沿ったマーケティング研究に取り組み、商談力向上や見本市の活用に関するセミナーを各地で開催するなど、出展者やバイヤーと共に歩む見本市となっている。

▶6 次産業化ネットワーク形成支援

新潟市には、食や農に関する様々なネットワークが存在しており、これらに対する支援も行っている。

・FION (Food Innovators Organization of Niigata)

それぞれの食材の持つ機能を明らかにすることで、毎日の食事の積み重ねが健康に与える効果を「生産者」「加工者」「販売者」「消費者」に知ってもらおうとともに、新潟で作り、新潟で食べることを目的に設立された産業・大学・行政で構成される団体。

・にいがたフードイノベーションネットワーク

新潟市の農業生産者に向けた情報発信により、生産者間のネットワークの拡大及び食産業関係者との交流を目的とした団体

・産官学ネットワーク推進事業

産官学各分野の専門家によるセミナーや視察等を開催し、6次産業化および「にいがたの食」の発展につながるネットワーク構築を支援する事業

④ 国家戦略特区指定を契機とした農業の展開

新潟市では、2014年12月に国家戦略特区の区域計画の認定を受け、農家レストランや農業委員会との事務分担の見直しなど、特定事業がスタートした。こうした規制緩和を活用した取組のほか、特区指定を契機に様々な企業から提案を受け、水田センサによる水田の水管理の効率化やドローンを活用した稲の生育分析、松くい虫の被害木分析など、新潟市を実証フィールドとして、革新的農業の実践に向けた取組が展開されてきた。

今後も、様々な企業と連携しながら、農業の6次産業化や革新的農業の実践・拡大を進める。

▶農家レストラン

従来、農用地区域内では、レストランの設置はできなかったが、特区の規制緩和を活用し、農用地であっても農業者自らが経営管理するもので、自己の生産物や地域内農産物を主たる材料として調理する場合は「農家レストラン」の開設が可能となった。新潟市では、この規制緩和を活用し、ラ・ビステッカ、ラ・トラットリア・エストルト、トネリコの3軒のレストランが開設され、大人気の施設となっている。



▲農家レストラン ラ・ビステッカ

2020年3月には、全国展開され、農家の6次産業化による所得向上、農村地域の雇用創出、交流人口の拡大の一助となっている。

▶特区を契機として設立した農業生産法人による特色ある取組

農業生産法人の役員要件は、(1)役員のうち過半数が農業(販売・加工含む)の常時従事者であること、(2)さらにその過半数が農業に従事していることとなっているが、国家戦略特別区域法により国家戦略特区に規定する特定事業として認定を受けることによって、(2)の要件が「役員のうち1人以上が農作業に従事していればよい」となり、農業法人が設立しやすくなった。



▲栽培されたお米をローソンが販売

制度が全国展開となる2016年4月以前から、全国に先駆けて、この制度を活用して、(株)ローソンファーム新潟や(株)JR新潟ファームなどの特例農業法人が新たに設立され、それぞれ特色ある取組を行っている。

⑤ ニューフードバレーの推進

新潟市では、食と農の強みを更に活かし、農業を含めた食産業全体が連携し成長産業として一体となって発展し、食産業 No.1 都市となることを目指す「新潟ニューフードバレー構想」を掲げており、マーケティングを基本とした売れる商品づくりの普及・実践、新商品の開発、域外への販路拡大などを通じて、フードデザインを広げる取組を進めている。

▶6次産業化・農商工連携の支援

6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決に役立つセミナーの開催、加工機械・施設の導入や販売拡大への支援を行っている。





▶食の商品開発支援

マーケットで受け入れられる商品に関するアドバイスのほか、開発や改良を支援している。

▶新潟製品の輸出の促進

新潟市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業の海外販路拡大を支援している。

<社会面の取組>

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 1  3. 8  11. 7 11. a	指標：新潟市に住み続けたい人の割合	
	現在(2021年度)：88.0%	2024年度：毎年度90%以上
 4. 7	指標：農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	
	現在(2021年度)：86.8%	2024年度：93%

⑥ 農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開

新潟市では、農業の6次産業化に加え、田園資源の他分野への展開を進めており、市内では、市民・生産者・企業が有機的につながり合い、様々な取組が行われている。

現在までに実施された主な取組は下記のとおり。

▶子育て

- ・新潟市内 JA 農産物直売所等における子ども食堂への食材提供
- ・黒埼地区農業体験学習～元気な農業・繋げる文化～



▶教育

- ・公立教育ファーム…アグリ・スタディ・プログラム
(SDGsモデル事業で後述)
- ・本町お子様ランチ開発プロジェクト
- ・親子で食育活動大作戦



▲親子で地産地消を体験

▶福祉

- ・新潟市産大豆を使った加工品開発
- ・園芸福祉農園に向けた取組
- ・障がい者の自主性を尊重し「みんな」で取り組む農福連携の実現
- ・フルーツマト栽培から始まる農福連携
- ・江南区地域の茶の間「お〜うん」への農産物提供
- ・地域共生型あぐり事業
- ・「rucoto」～農・福・食連携循環プロジェクト～(SDGsモデル事業で後述)



▲農家が福祉事業所へ農業指導

▶保健医療

- ・南区健康大麦プロジェクト

南区では、水田転作作物として、機能性成分を豊富に含んだ新品種の大麦「ゆきみ六条大麦」「はねうまもち」の生産を行い、それを特定非営利活動法人ゆうーわが買い上げ、障がいのある方と一緒に、精麦、シフォンケーキやパンなどに加工・販売を行うことで、大麦の生産拡大と障がい者の雇用の安定供給の両立を図るプロジェクトが進んでいる。



- ・Akiha もち麦プロジェクト

秋葉区では、社会福祉法人親和福祉会が運営する複数の福祉事業者で機能性成分「大麦β-グルカン」を含む大麦(もち麦)の栽培から加工・販売までを手掛け、障がい者の雇用促進にも取り組んでいる。市をはじめ同じ秋葉区内の新潟薬科大学、農業法人白銀カルチャー、JA新津さつき、御菓子司羽入、サンカントピュール(洋菓子店)などがプロジェクトメンバーとして参画している。



⑦ 農・福連携の推進

新潟市では、2015年に人手不足の農業者と就労を希望する障がい福祉施設をつなぐ障がい者あぐりサポートセンターを設置し、障がい福祉施設へ農作業を委託した農業者へ障がい者雇用のきっかけを作るとともに、障がい者が農業に関わる機会を拡大してきた。また、併せて農家と障がい者の相互理解促進のための農福連携セミナーや福祉施設における農産物加工の支援も実施している。

⑧ 食と農を支え、魅力を発信する多彩な場の活用

新潟市は、食と農に関する施設も充実している。「食と花」の発信の中核施設であり、産直市場や子育て施設を複合した「いくとぴあ食花」や、農業活性化研究センターと隣接した農業体験学習や宿泊もできる「アグリパーク」をはじめ、農家レストランや観光農園、産直市場などが市内に数多く点在している。

特に公設の「いくとぴあ食花(食育・花育センター)」と「アグリパーク」は、来場者が農や食を気軽に楽しめるばかりでなく、農業を志す新規就農者への支援や、子どもたちの食育・花育や農業体験学習を手厚くサポートしている。



▲いくとぴあ食花で学習する様子

⑨ 食文化の継承

食文化の継承は、地域に根差した食の歴史伝承にとどまらず、ユネスコの無形文化遺産に登録された「和食」や食材が豊富に育つ自然環境を後世につないでいくことに他ならない。

新潟の食文化は、米を中心に、北前船の交易を通じて到来した人々をもてなす料亭文化や、港町と農村部を結ぶ舟を通じて開かれた市(いち)での



▲ガストロノミーツーリズムの様子

商品作物の栽培や織物などの手工芸品の生産などの様々な文化が織りなして育まれた。都市部と農村部が共生し、日本海と日本一の大河・信濃川や阿賀野川に囲まれた豊かな自然環境も貴重な資源である。このような恵まれた環境で育まれた魅力的な食文化を実感し価値を認識することが食文化の継承には重要である。

そのため、郷土料理教室など食育を通して食文化の体験の場を提供し、また、食文化の魅力の伝え手として若手料理人の育成を進めるなど市民の食文化に対する機運の醸成を図っている。ほかにも、食や農とさまざまな地域資源を結び、その背景にある食材や調理方法、関係産業や自然、歴史、芸術文化など地域の魅力を一体的に体験できるガストロノミーツーリズムの確立や、酒の陣、食の陣、ファーマーズマーケットや朝市など、民間の取組に対しても支援を行うことで、地域全体が食文化に誇りと愛着をもち、先人から受け継いだ豊かな自然環境を持続していくための機会の創出を図っている。

▶食文化創造都市推進プロジェクト

新潟市食文化創造都市推進会議では、食を活かした創造的なまちづくりを推進するため、会員が実施する取組で、新潟市の食文化や食に関する産業の新たな魅力や価値を生み出すプロジェクトを支援している。これらによって生まれた多彩なプロジェクトが、市民の

楽しみの場を創出し、食と農を身近に感じられる暮らしを後押ししている。

現在までに実施された主な取組は下記のとおり。

- ・新潟夏の三ツ星弁当プロジェクト
- ・にいがたオンラインフードサロン
- ・ミシュランガイド新潟 2020 特別版と巡る新潟食文化と食材の旅プロジェクト
- ・新潟市食文化創造都市ネットワークトレーニングセンタープロジェクト
- ・古町花街ご縁日
- ・「町の酒屋さん」応援！県内全地酒を新潟市で買う&楽しむ
- ・新潟の食文化で健康ライフ



▲料理人によるセミナーの様子

⑩ 食と農の研究や人材への支援

▶「食の新潟国際賞財団」による食分野における功労賞授与

食の確保が困難なために、あるいは確保したとしても栄養価や安全性の面で問題を抱えているために、生命や健康が脅かされている人々が地球上に多数存在している。その現実に向き合い、人々の生命を救い、暮らしを向上させ、尊厳の回復に大きく貢献した食の分野の業績を顕彰している。食の新潟国際賞は日本初の食に関する国際賞で、食分野で国際社会に貢献していくことを目指しており、新潟市は、この趣旨に賛同し活動を支援している。



▶新潟市食文化創造都市推進会議

新潟市の魅力である「食文化」をさらに磨き上げ、市内外に広く発信し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図ることを目的に、2014年に産学官民が連携して立ち上げ、2021年7月1日現在で、222の会員(団体・個人)で構成されている。

会員による食文化発展に対する取組を支援しているほか、会員同士だけでなく、市内外の人たち、そして新潟市と世界の都市を結ぶ食のネットワーク構築を目指して様々な事業を展開している。



⑪ データに基づいた食と健康維持に関する取組

新潟市では、生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けることができるようなまちづくり(=健康都市づくり)を進めている。

市民の健康維持・向上に向けて、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「体操・こころ」「喫煙・飲酒」「歯・口腔の健康」「健康管理」の6つの分野で取組を進めており、このうち「栄養・食

生活」では、市民の健康データを基にして食を通じた健康改善を目指す取組を行っている。

▶ちよいしおプロジェクト

新潟市では全国と比べて脳血管疾患や胃がんの死亡率が高くなっている。食塩のとり過ぎはこれらの病気の発症リスクを高める原因のひとつであり、実際に新潟市民は食塩をとり過ぎていることが、新潟市健康・栄養調査等のデータから分かっている。

そこで、新潟市では「ちよいしおプロジェクト」として、市民が気軽に減塩できる食を通じた取組を進めている。

今年度の取組としては、市内の飲食店で提供する「野菜 de ちよいしおメニュー」などを食べて応募すると、景品が当たるキャンペーンを実施した。



▲実際に提供されたメニューの一例

▶各区の健康課題に対する取組

新潟市では、区民の健康データに基づき、区ごとに各種取組を展開している。

例えば中央区においては、区の健康診断で血糖値が高いといわれる人が受診者の約半数を占めており、糖尿病で医療機関を受診する人の割合も高くなっている。




そこで、中央区では健康寿命延伸のため、2017年度から糖尿病予防に関する様々な取組を行っている。




今年度は、区内8店舗の飲食店と協力し、糖尿病予防のためのヘルシーランチを提供した。



▲中央区の中学校区単位でみた血糖値データ

<環境面の取組>

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7. 2  13. 1 13. 2	指標：新潟市域の CO ₂ 排出量	
	基準年度(2013年度) : 790.8 万t-CO ₂	2024 年度: 553.6 万t-CO ₂ ※現行の温暖化対策実行計画の 目標、2022 年度に見直し予定
 12. 3 12. 5	指標：食品ロス量	
	現在(2018 年度) : 35,950t	2024 年度 : 32,400t

  	2.4	指標:コハクチョウ飛来数	
	6.6 15.1	現在(2020年度) :14,648羽(越冬数日本一)	2024年度:越冬数日本一

⑫ 農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化

農業が持続可能なものになるためには、スマート農業の導入により労働生産性及び資本生産性の向上を図るとともに、脱炭素や環境への負荷低減を同時に達成していく必要がある。例えば、ドローンや人工衛星などによるリモートセンシングを行い、農薬や肥料を適量散布することで、生産性の向上につながるだけでなく、農薬の散布量を従来より減量させることが可能である。また、農業の電化が進むことで、



▲ドローンによる農業の様子

ソーラーシェアリング等により農地で創出した電力を自家消費することができ、再生可能エネルギーの地産地消につながる。他に、自動雑草抑制ロボの導入により、除草剤を使わない有機農業の面積拡大が期待でき、生分解性マルチを使用すればプラスチック廃棄物の低減にもつながる。

新潟市では、環境と人にやさしい農業を支援する事業などにより、農業者がこれらスマート農機や環境対応資材を導入することに対して強力な支援を行っている。

農業の生産性向上と脱炭素化を両輪で進めることで、農業の経営基盤の強化を図り、農業の持続可能性を高めていく。

⑬ アプリを活用した農業の担い手の確保

農業の持続可能性を高めるには、担い手の確保も重要なポイントとなる。人口減少・高齢化が進むなかで、農業者の絶対数を増やしていくことは難しい状況にある。その中であっても、農地を健全に維持していけるだけの担い手の確保が必要である。

新潟市では、新規就農希望者へ、就業先の確保や必要な技術・知識の習得を促し、農業の意欲的な担い手を確保・育成しているほか、スマホアプリの求人サイトサービス提供事業者と連携し、農業に携わる労働のマッチングを進めている。



▶スマホアプリを活用した園芸農家と求職者のマッチング

農業人材に特化した求人アプリ(1日農業バイト dayworks)を活用し、園芸拡大の課題となっている労働力不足を解消する。生産者が必要とする労働力ニーズと、多様な働き方を希望する働き手の細かいニーズを的確にマッチングさせ、農業労働市場の需給のミスマッチを解消する。

⑭ 潟や河川を含む田園資源の保全・活用

農地は、農業生産の場という面以外にも、例えば、稲わらやもみ殻、農作物残さなどのバイオマス資源を有するほか、田んぼの貯水機能に着目した防災、ハクチョウをはじめとした多様な生き物の生息地となっているなど、多くの機能を有している。これらの機能を有効に活用していくことで、農業自体の付加価値向上につなげていく必要がある。



▲田園や潟

新潟市では、こうした農地がもつ多様な機能を余すところなく活用することで、農地の重要性を発信するとともに、多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理を推進し、農業者や地域住民が主体となって実施する地域の共同活動を支援している。

▶もみ殻の活用

稲作から多量に発生するもみ殻は、集約性が高く、乾燥バイオマス資源という特徴を有しており、産業用途や農業施設、温浴施設等でのエネルギー源としての活用が期待できる。

新潟市では、このもみ殻をエネルギーとして活用を検討する事業者と、もみ殻の処分で困っている農業者を結び付ける勉強会を開催するなどして、もみ殻のエネルギー利用拡大に向けた取組を進めている。



▲もみ殻をエネルギーや堆肥として循環活用

▶田んぼダム機能

市内の多くが低平地である新潟市では、雨水排除に大きな力となっている農業用排水機場とともに、田んぼダムの雨水貯留機能が防災対策として欠かせない。

田んぼダムは大雨による浸水被害を軽減する取組であり、気候変動に伴う自然災害の回避・軽減を図る“適応策”としてより多くの田んぼで行うことで大きな効果を発揮することができる。そのため、多くの農家の協力を得て、ダムますやせき板などのダム用調整装置の設置を進め、雨水対策に取り組んでいる。



▲田んぼダム

▶農地における生物多様性の保全

新潟市では、環境保全型農業の推進、多様な動植物に配慮した農地の整備、冬みず田んぼや疑似湿地の推進など生き物と共存した農業も進んでいる。

特に、冬場でも水を張ったままにする冬みず田んぼや疑似湿地は、河川や潟と一体となった水辺空間を確保し、水鳥のえさ場や休息場所を保全する取組で、新潟市ならではの取組として進めている。



▲市の鳥「ハクチョウ」

⑮ 食料資源の効率的な利用

▶農業者と多様な主体との連携による規格外品の有効利用

果樹栽培が盛んな南区において、果樹農家と多様な主体が連携して、農作物の規格外品の有効利用を進めている。様々な種類のフルーツを栽培する農家が集まり、地元飲食店の協力を得ながら、規格外のフルーツを加工し、フルーツポンチを製造・販売している事例や果樹農家と新潟大学が連携し学食で規格外のフルーツを提供するなどの取組が進んでいる。新潟市では、コーディネートなどにより主体間の連携促進を図っている。



▲規格外のフルーツを加工

▶新潟市内JA農産物直売所等における子ども食堂への食材提供

市内のJAでは、子ども食堂で使用する食材の提供について、JA直売所や生産者に呼びかけ、規格外の農産物などを有効活用し、地元の農産物を使った食事の安定的な提供に役立てている。子ども食堂の持続可能な運営を後押しするとともに、消費者と生産者が近接した新潟市の特性を活かし、食育の面だけでなく交流人口や地産地消の拡大などにも寄与している。新潟市では、このような取組の普及啓発を行い、民間での更なる拡大を後押ししている。



▲子ども食堂への提供

(2)情報発信

(域内向け)

▶ 教育機関(市内の小中学校・高校・大学)における情報発信

- ・市内小中学校のESD(持続可能な開発のための教育)環境学習モデル校において、各校の取組や新潟市のSDGsの取組を発信する。
- ・市内高校の「探求学習」や地元国立大学である新潟大学の学生に向けた特殊講義の機会に職員が講師になり、新潟市のSDGsの取組を発信する。

▶ SDGsをテーマにした市民向けシンポジウムによる情報発信

- ・SDGsを通じた持続可能なまちづくり及び次期総合計画(2023年度～2030年度)の策定をテーマに、市民向けシンポジウムを開催する。

▶ 食と農に関するキャンペーンを通じた市民向け情報発信

- ・地産地消推進の店認定事業など、食と農に関するキャンペーンを通じて、新潟市のSDGsの取組を発信する。

▶ 新潟県域SDGsプラットフォームでの情報発信

- ・地元新聞社の新潟日報社が中心になって設立した「地域創生プラットフォーム SDGsにいがた」の会員として、新潟市のSDGsの取組を発信する。

▶ 連携中枢都市圏での情報発信

- ・新潟広域都市圏(近隣8市3町1村の連携中枢都市圏)の活動を通じて、新潟市のSDGsの取組を発信する。

(域外向け(国内))

▶ 食と農の関連事業やイベントでの情報発信

- ・新潟市では、300を超える事業者が集まる本州日本海側最大規模の「食の国際総合見本市 フードメッセ in にいがた」、新潟市と食品関連産業を中心に200を超える会員で構成する「新潟市食文化創造都市推進会議」、新潟市と県内食品関連会社などで構成する「食の新潟国際賞財団」の活動など、食と農に関する様々な事業やイベントが行われており、それらの機会を活用して新潟市のSDGsの取組を発信する。



▶ **民間事業者との連携、自治体間連携、国との連携による情報発信**

・様々な民間事業者との包括連携協定や、東日本連携・創生フォーラム(さいたま市を中心とした東日本各都市との連携)などの自治体間連携、地方創生 SDGsプラットフォームなどの国との連携など、様々な連携を活用して新潟市のSDGsの取組を発信する。

▶ **オンラインプラットフォームによる情報発信**

・全国各地の自治体や民間事業者が参加するオンライン SDGsプラットフォーム「PlatformClover」を活用して、新潟市のSDGsの取組を発信する。



(海外向け)

▶ **国連食料システムサミットにおける情報発信**

・新潟市は、持続可能な食料システムへの転換をテーマに開催される「国連食料システムサミット(Food Systems Summit)2021」に政令指定都市として唯一参加しており、ステークホルダーとして以下のコミットメントを発出して取組を発信している。



<具体的な取組・目標>

- ① 生産性向上や儲かる農業の実現に向けた取組
- ② 食育や農業体験学習などを通じた食や農に対する市民理解の醸成

▶ **ハイレベル国際コンベンションにおける情報発信**

・新潟市は 2016 年 G7 新潟農業大臣会合、2019 年G20 新潟農業大臣会合の開催地になるなど、これまでに多くのハイレベル国際コンベンションの開催実績がある。今回も 2023 年G7 関係閣僚会合の誘致に取り組んでおり、選定された際には開催地として新潟市のSDGsの取組を海外に発信する。



▶ **姉妹・友好都市、在新潟総領事館等との連携事業を通じた情報発信**

・新潟市と姉妹・友好都市、交流協定都市を結んでいる海外の 7 都市(ガルベストン市・ハバロフスク市・ハルビン市・ウラジオストク市・ビロビジャン市・ウルサン市・ナント市)との都市間交流事業や、韓国・ロシア・中国の在新潟総領事館との連携事業を通じて、新潟市のSDGsの取組を海外に発信する。



(その他)

▶ **次期総合計画の進捗管理と併せて SDGsの進捗状況を公表**

・次期総合計画(2023年度～2030年度)は、SDGsを中心に位置付けて策定する予定であり、次期総合計画のPDCAサイクルを回す際には、総合計画目線だけでなくSDGs目線でも成果指標や取組の進捗状況が見えるように調書を整理・公表することを検討している。

・次期総合計画と合わせて SDGsの進捗状況についても毎年度フォローアップを行い、それを新潟市版の自発的ローカルレビュー(VLR)と位置付け、各ステークホルダーと状況を共有できる仕組みを構築する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

▶ **都市部と田園地域の長所を結びつける課題解決モデル**

本州日本海側で唯一の政令指定都市である新潟市は、約 78 万人の人口を抱える大都市でありながら、全国市町村第 5 位の農業産出額を誇る大農業都市でもある。

一般的に、都市部には一定の人口集積が進み、大学をはじめとする高等教育機関や商業・サービスなどの産業が集積するが、都市化による人のつながりの希薄化や過密で必ずしも快適と言えない環境といった課題を抱えがちである。一方、田園地域では、住民同士の支え合いや自然あふれる落ち着いた環境といった良さがある反面、働く場所の不足や過疎化による活力低下に悩まされることが多い。

その点において、新潟市は、一番の特徴である「都市部と田園地域の調和」を活かすまちづくりにより、それぞれの長所を共有して短所を補い合うことで、暮らしやすさを磨いてきた。この全体計画も、そのような「都市部と田園地域の調和」を一層発展させ、さらにデジタル技術を活用することで持続可能なまちづくりにチャレンジするものである。都市部と田園地域を結びつけることで相互の課題解決を図る新潟市のモデルは、現在、国において検討が進められている「デジタル田園都市国家構想」の方向性とも合致するものであり、全国に広く普及展開できるものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 新潟市総合計画に反映済、次期総合計画をSDGsを中心に据えて策定中

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」(2015年度～2022年度)では、人口減少、少子・超高齢社会の進展を見据えて持続可能なまちづくりを進めることにしており、実施計画のなかで新潟市の取組とSDGsの関係を記載している。

なお、現在、次期総合計画(2023年度～2030年度)の策定を進めており、新潟市としてSDGsに取り組むことをより明確にするべく、SDGsを意識した総合計画にすることを予定している。市民が心豊かに暮らせる持続可能な新潟市を築くことを基本的な方向性として、次期総合計画の計画期間をSDGsと同じ2030年度までとし、「経済」「社会」「環境」の三側面の調和が図られるようSDGsの各ゴール・ターゲットやローカル指標を意識して成果指標を設定するなど、次期総合計画がSDGsの推進計画としても機能するよう策定していく。

新潟市の最上位計画である次期総合計画の中心にSDGsを据えることで、新潟市全体としてSDGsを推進することをより確実なものにしていく。

2. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映済

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度～2024年度)においても、地方創生とSDGsを重ね合わせて推進することを念頭に、それぞれの基本目標や具体的施策と関連するSDGsのゴールを整理している。なお、この総合戦略の推進本部において、全庁的なSDGsの取組を推進している。(詳細は後述)

3. 環境基本計画及び各種分野別計画に順次反映

新潟市環境基本計画についても、現在、次期計画(2023年度～2030年度)の策定を進めており、次期総合計画と同様に、SDGsを意識した計画にしていく。

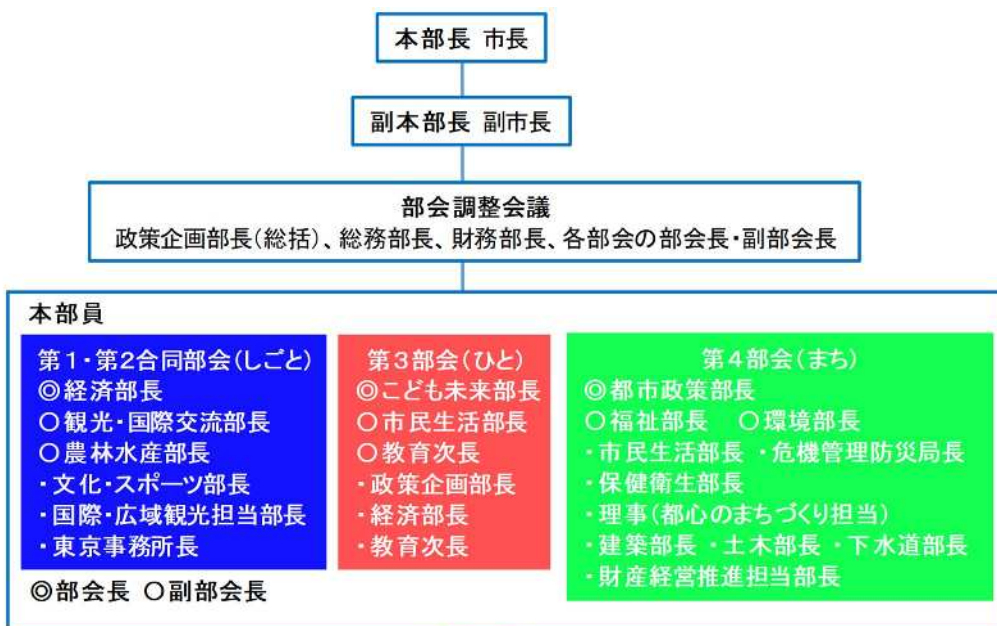
そのほか、全庁においてSDGsを意識した市政運営を行うため、各種分野別計画についても、順次、策定や改訂の機会をとらえて、計画における取組がSDGsのどのゴール・ターゲットに貢献するか、関係性を記載することになっている。

あわせて、各部署においてそれぞれ事務事業に取り組む際の共通の視点として、社会・環境・経済の三側面の調和や、パートナーシップによる課題解決を意識し、職員に対する意識付けの強化を行っていく。

(2) 行政体内部の執行体制

全庁的に総合戦略を推進するため、市長(本部長)、副市長(副本部長)、関係部長等(本部員)から成る「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置している。国の『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)』において、横断的な目標の1つとして「地方創生SDGsの実現など持続可能なまちづくり」が掲げられていることに鑑み、本執行体制において、総合戦略と併せてSDGsの推進を図る。各部会が主に推進を担い、新潟市長のリーダーシップのもと、部局横断的な取組を推進する。

【新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部】



特に部局横断的な取組の推進においては、必要に応じたワーキングチームを設置して、庁内での協働を図ることとしており、全庁的な取組が必須であるSDGsの推進についても、推進チームをはじめとした体制の検討を行っているところである。

また、市内においても SDGs に関する認知・理解度を高めていく必要があることから、2021 年度に推進本部会議において、市長・副市長をはじめとする幹部職員を対象とした地方創生 SDGs 講演会を開催し、その後に管理職向け、職員向けに順次研修を実施した。今後も継続的に市内への働きかけをすることで、職員一人ひとりが理解を深め、市の取組がどのように SDGs のゴールの達成につながるか意識しながら職務を進めることで、全庁的な SDGs の取組の深化を図る。

加えて、総合戦略の進捗状況の効果検証・意見交換するための産官学金労言士から成る外部有識者組織「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」において、SDGs に係る取組の効果検証・意見交換を併せて行うことで、PDCA サイクルを回していく。

(3)ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

●市民

地産地消や食品ロスの削減、飲食店の利用、食と農イベントへの参加などを通じて、市民が、日々の生活のなかで、食と農に親しみ、それぞれが食と農について考え行動することが、2030 年のあるべき姿を作り上げる。

今後、農業の子育て・教育・福祉・保健医療など他分野への展開が進むことで、多くの市民が食と農を身近に感じるにより、まちづくりの主体として、さらに様々なまちづくりに関わる事が期待される。



●企業・金融機関

企業は、多くの取組において実施主体となっている。食と農に関するさまざまなプロジェクトの実施は、住民や行政だけでは成しえない。新潟市は、プロジェクト実施の技術やノウハウ、ネットワークを有する企業との連携を通じて、地域課題を解決する企業活動を後押ししている。新潟市が抱える食と農に関するさまざまな課題を企業に提示し、課題解決に向けた連携協定の締結や互いの役割分担の確認などを行いながら、企業とともに 2030 年のあるべき姿を作り上げる。



金融機関とは、企業と同様、プロジェクト単位での連携のほか、後述する SDGs 事業への民間資金の還流などにおいて協力関係を築いている。

●教育・研究機関

市内の大学とは、連携協定を締結しており、さまざまな課題の解決に向けた体制を備えている。食と農に関連する取組では、例えば、発酵や食味に関する研究成果の社会実装について協議を進めるなどの関係性を有している。また、学校教育のなかで、食と農の体験学習を実施する「アグリ・スタディ・プログラム」の実施など、食と農を教育に融合する取組に関しても、教育・研究機関と連携しながら進めている。



●農業関係団体

農業関係では、農業者、農機具メーカー、テック事業者、県などとコンソーシアムを設立し、農林水産省のスマート農業実証プロジェクトに取り組み、その後も連携しながら新たな取組に挑戦している。



●DXプラットフォーム

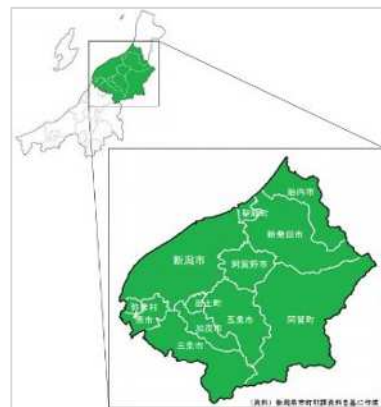
事業者のDXを推進するため、デジタル技術と異業種連携により新規事業を開発する共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を設立。現在、50を超える企業・団体が参画し、多くのプロジェクトが創出され事業実装に向け取り組んでいる。



(国内の自治体)

●連携体制

- ・新潟広域都市圏(近隣 8 市 3 町 1 村の連携中枢都市圏)
- ・SDGsにいがた 地方創生プラットフォーム(SDGsに取り組む県内企業・自治体で構成するプラットフォーム)
- ・東日本連携・創生フォーラム(さいたま市を中心とした東日本各都市との連携)



▲新潟広域都市圏

(海外の主体)

●食と農のイベントを通じた海外とのつながり

・新潟市では、300を超える事業者が集まる本州日本海側最大規模の「食の国際総合見本市 フードメッセ in にいがた」や、食の分野の業績を顕彰する「食の新潟国際賞」などの開催を通じて、海外の主体とのつながりや協力関係を築いている。また、前述の「国連食料システムサミット(Food Systems Summit)2021」では、ステークホルダーとして、食や農に関する本市のコミットメントを発出している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●連携協定などを活かした持続可能なまちづくりへの取組

新潟市は、ぐるなび(株)、JR 東日本(株)新潟支社、イオン(株)など、R4.2 時点で 14 件の包括連携協定を締結しており、これら協定を活かした SDGs の普及啓発や食文化の振興に係る取組を検討している。連携による取組を加速させることで、「食」と「農」を通じた豊かな地域社会の構築につなげる。

また、有機農業をはじめとする環境に配慮した持続可能な農業の実践などを目的とする連携協定を井関農機(株)と締結している。今後もスマート農業を推進することで、本市農業が抱える高齢化、人手不足、生産性向上といった課題の解決を図っていく。

●新潟市 SDGs 事業への民間資金の還流

(株)第四北越銀行が提供する金融商品の売り上げの一部を寄附という形で、新潟市の SDGs 推進事業をはじめとした各種事業の財源に充当する仕組みを構築している。

加えて、(株)第四北越銀行は、SDGs に積極的に取り組む企業や SDGs の推進に資する設備投資を行う企業に対して SDGs 私募債の発行を行うほか、地域企業の SDGs 宣言や SDGs 認証の取得サポートなどを実施しており、新潟市は、この取組の周知などにおいて連携を行っている。

今後は、こうした地方金融機関との連携をさらに強化するとともに、登録・認証制度など地域企業の SDGs 促進に資する取組の検討を行っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

(課題・目標設定)

<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と食品製造業の生産性の向上 ・農産品及び食関連品の販路拡大 	
<p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の後継者不足（農業への理解促進・イメージ転換） ・食と農への興味関心の高まりによる行動変容の促進 	
<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業による農業の脱炭素化、環境保全型農業の実践 ・食料資源の効率的な利用、食品ロスの削減の取組拡大 	




(取組概要)

デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、上記で掲げる経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、それを三側面をつなぐ統合的取組により、さらに加速させることで持続可能な「食」と「農」の創出を行い、2030年のめざす姿の実現を確かなものとする。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

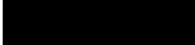
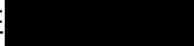
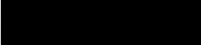
「農業や食品製造業の生産性向上」、「農産品及び食関連品の販路拡大」という課題に対し、食品製造業におけるフードテックの取組、フードサプライチェーン DX の取組、農業 DX の取組(三側面をつなぐ統合的取組)、バーチャル都市空間を活用した販路拡大の取組(三側面をつなぐ統合的取組)を行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 3	指標: 農業産出額 推計値	
	現在(2019年): 564.5 億円	2024年: 588.9 億円
 2. 4 8. 2	指標: スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	
	現在(2020年度): 2 件	2024年: 5 件
 9. 5		

●フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施

フードテックをテーマとした新事業創出を強力に後押しするため、市内事業者とスタートアップ等の共創のためのマッチングと、新事業創出を加速させるアクセラレーション・プログラムを実施している。マッチング後は、金融機関や VC(ベンチャーキャピタル)などに対し積極的な情報発信を行い、これら事業の資金調達につなげていく。

【2021年度のマッチング成立事業】

- ・スタートアップとの共創による介護食品の開発 
- ・有機野菜とお酒の混載による環境負荷の低い物流サービスの実証 
- ・地方メーカーの D2C モデル構築に向けた共創 



▲アクセラレーション・プログラム

●フードサプライチェーン DX

野村アグリプランニング&アドバイザー(株)や(株)デンソーなどと連携し、農産品に QR コードタグを付けて販売し、スマホ上で消費者と生産者がダイレクトにやり取りできる環境を整備する取組に対し、参画する農業者を紹介するなどの支援を行う。この取組は、消費者にとっては、商品の特長(生産者・栽培履歴・こだわり・食べ頃など)が簡単に分かる



▲タグ付けされた特産のルレクチエ




メリットがあり、生産者にとっては、消費者とのコミュニケーションにより直接コンタクトをとれるメリットがあり、農産品流通における新たな付加価値の創出が期待できる。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:74,100千円

② 社会面の取組

「農業の後継者不足（農業への理解促進・イメージ転換）」、「食と農への興味関心の高まりによる行動変容の促進」という課題に対し、アグリ・スタディ・プログラムの実施、農業を身近に感じられる取組、令和版！アグリ・スタディ・プログラム(三側面をつなぐ統合的取組)を実施する。なお、農業へのイメージ転換を図る前提となる、農業の変革に関する取組は、経済面・環境面の取組として掲げる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.1	指標: 農林漁業体験をした市民の割合	
	現在(2021年度):47.1%	2024年度:48.8%
 3.8	指標: 身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	
4.7		
 11.7	現在(2021年度):74.8%	
11.a		

●アグリ・スタディ・プログラム

新潟市では、身近にある農業を学校教育に位置づけることで、農業の素晴らしさに気づき、新潟市を誇りに思うこと、そして確かな学力の向上の施策として本市独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」を市内全小学校で実施している。

子どもたちが農業を生きた教材として学ぶ日本初の公立教育ファームであるアグリパークを中心に実施されている。先生役を農家



▲農家から野菜の栽培について学ぶ様子

などが担い、農業の素晴らしさを身近に感じることができる環境を「フィールド」として提供することで、子どもたちはよりリアルに農業の魅力を体感できる。また、副次的効果として、食と農の体験を通じ、子どもたちの食や農業に関する価値観が高まり、日本の農業を応援する人材として育っていくこと、子どもの言葉を通じ、大人たちの食と農に対する意識が醸成されることにまで期待している。

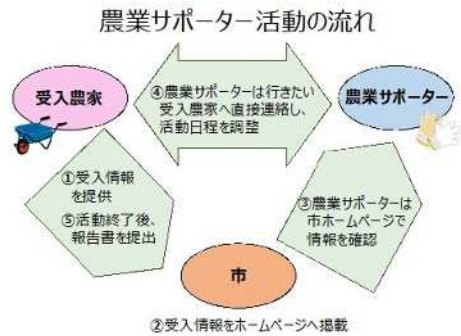
原体験が少ない現代社会に生きている子どもたちにとって、五感全てを使うことができる農業体験学習は、今後ますます重要であり、今後さらなる拡大策を講じていく。また、GIGAスクール構想の推進に伴い、アグリ・スタディ・プログラムにおけるICTの活用も進んでいる。直接体験を重視しながら、ICTを活用することで学習効果の向上も期待されている。(令和版については、後述)

●農業を身近に感じられる取組

市外の方に、すいかや枝豆、ル レクチエなど、新潟市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、生産者と交流しながら、農産物のファンになってもらうなど、市外から新潟市の農業を応援してもらう関係づくりを支援する。

また、野菜づくりや園芸を学びたい健康づくりをしたいと考える市民と、消費者との交流や労働力が不足している農業者をつなぐ取組も行っており、近年では、農業サポーターとして、若者の参加も見られるようになっている。

果樹栽培が盛んな南区では、市と農業者が連携し、大学生農業ボランティアと農業者をマッチングし、農園の労働力確保と若者の地元定着を図る取組が進められており、来年度は、地域にオフィスを構える企業の従業員を農業ボランティアとして、農業者とマッチングする取組の実施を予定している。





(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:66,624千円

③ 環境面の取組

「スマート農業による農業の脱炭素化、環境保全型農業の実践」、「食料資源の効率的な利用、食品ロスの削減の取組拡大」という課題に対し、革新的農業の実証を支援する取組、農業データシェアリングの取組、民間との連携による有機農業や食品ロス削減の取組、デジタル活用によるフードシェアの取組(三側面をつなぐ統合的取組)を行う。

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 2.4  6.6	指標: 環境への負荷を低減させる取組の面積	
	現在(2018年度):29,068a	2024年度:拡大させる ※みどりの食料システム戦略の法制化等を踏まえて設定

7. 2	指標: 農林水産業の CO ₂ 排出量	
	7. 3	2024 年度: 9.3 万t-CO ₂
12. 3	基準年度(2013 年度): 14.3 万t-CO ₂	※現行の温暖化対策実行計画の 目標、2022 年度に見直し予定
		12. 5
13. 1	指標: 食品ロス量	
13. 2		
15. 1	現在(2018 年度): 35,950t	2024 年度: 32,400t

●新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置

自動運転やドローン等の「近未来技術」に関する実証実験については、関係省庁等、多方面との協議や手続きが必要とされており、円滑な実証の推進にあたっての課題となっていたが、国家戦略特別区域内において自動運転やドローン等の「近未来技術」実証実験等を行う事業者に対して、関係法令の規定に基づく手続きに関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う、近未来技術実証に関する一元窓口を設置し、農業における革新的なサービス等の創出、早期実用化を支援する。

●民間との協業による農業データシェアリング

生産現場へのスマート農業普及のひとつの阻害要因として、スマート農業サービスの初期導入費用の農業者負担が大きいことがあげられる。この課題解決のため、あらゆる農業データを1農業者で利用するだけでなく、複数の農業者同士でシェアリングすることで、データに基づく農業経営により生産性向上を図るとともに、



▲実施イメージ

初期導入コストの低減や農作業の効率化、農作物の高品質化、環境負荷の低減等を実現する低コスト型のスマート農業モデルを構築する。

●民間との連携協定による有機農業

先端技術を活用した持続可能な農業の推進について、井関農機株式会社と連携協定を締結しており、農業生産者と協力し、スマート農業を用いた有機農業をはじめとする環境に配慮した持続可能な農業に取り組む。



●事業者間連携による食品ロス削減

食品ロスを含むサプライチェーン全体を通じた食品廃棄物の削減は、廃棄にかかる運搬・処理などのエネルギーを抑え、温室効果ガス排出抑制に寄与することが期待される。

市内の飲食店C's kitchenでは、新潟産の農産物の中で、形や色の悪さから流通されないハネモノ(=規格外品)を仕入れ、メニューを考案し、連携する福祉事業所とともに、ジャムやお菓子などに加工し販売している。

「農」と「福祉」と「食」のプロが連携し、ハネモノに付加価値を与えることで、「やさしくおいしい循環」を生み出し、食品ロス削減や食料資源の効率的な利用に取り組んでいる。

新潟市では、こうした事業者間で連携した取組を促進し、普及啓発を図ることでサプライチェーン全体を通じた食品廃棄物の削減につなげていく。



(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:0千円

(民間連携による取組であり、市は農業者紹介や実証フィールドの提供、取組周知など資金拠出以外での役割を担っている。)

(3)三側面をつなぐ統合的取組
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名) 作るから食べるまでフードサプライチェーンー気通貫プロジェクト</p> <p>(取組概要) 農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階でモデルとなる取組を実施する。 また、これらの取組を学習対象としたときの効果的活用方法を検討し、必要に応じて生きた教材として取り上げ、子どもたちが学び体験することで、将来の食と農を担う人材の育成につなげるプロジェクト。</p> <p>●令和版！アグリ・スタディ・プログラム</p> <p>新潟市では、前述のとおり2014年度から市内の幼・保・小・中・特別支援学校を対象に、学習指導要領の内容に基づいて学習と農業体験を結び付けた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」を実施している。</p> <p>これを、来年度以降、時代や学校の教育環境に合ったものとなるよう、SDGs、GIGAスクール構想(1人1台端末)の視点を加えた「令和版」とする。食と農に関して、各年代で切れ目がないよう学習の場や機会を提供したり、より深く学ぶために必要な支援体制を充実したりすることにより、子どもたちの興味・関心の向上にとどまらず、将来、食や農の産業を支える人材の育成にまでつなげたい。</p> <p>実施にあたっては、農業者のみならず、食品関連企業、シェフ、DX技術を有する企業など食と農に関わる多様な主体の参画を促し、子どもたちに自らの活動や技術を伝えていくとともに、主体同士のつながり、協業を促進していく。</p> <p>食と農に関わる多様な主体との関わりは、子どもたちの主体的・対話的で深い学びを促し、資質・能力の育成につなげるものであり、参画する主体にとっても、新たなつながりやビジネスの広がりが期待できる。</p> <p>現在でも、小学校と農産物直売所が連携し弁当を考案したり、学校田で栽培したコメを道の駅で販売したりと、子どもたちが、実際の世の中で起きていることを学習対象として学んでおり、経済を自分事として捉える、良い機会となっている。</p> <p>「令和版！アグリ・スタディ・プログラム」では、今後さらに、以下で掲げるような食と農に関わる様々な取組を学習対象としての可能性を検討し、組み込むことで、子どもたちと地域産業をより身近なものとし、将来、食や農の産業を支える人材育成へとつなげていく。</p>



●農業 DX モデル事業

新潟市では、現在でも、スマート農機の導入支援や環境と人にやさしい農業支援を行っているが、これまでになかった新たな取組を普及・拡大するため、農業 DX による生産性向上や脱炭素・環境保全に資する民間の取組を新たに支援する。

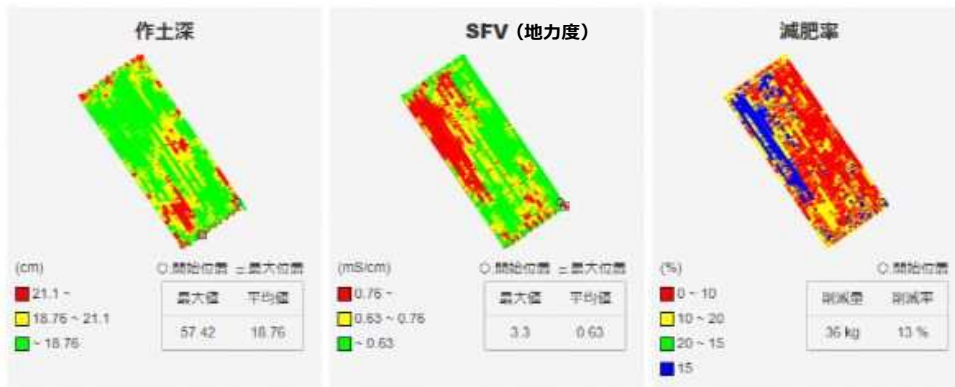
通常、スマート農機は、テストほ場と実際の生産現場では使用環境が異なるため、現場実証を行いデータを取得し、販売前に改良を重ねるが、この取組では、農機具メーカー等に実証の場を提供することも兼ねており、新潟市の低平地農地の特長を捉えた技術開発や商品化を促す目的も備えている。



▲無人田植え機の実演会

併せて、農業外で使用されている技術の農業転用を促すとともに、異業種からの農業参入を進めていく。

この取組によって得られる、生産性向上や脱炭素の効果データ、ノウハウ、スマート農機などの製品を広く情報発信し、JA 等と連携しながら農業現場に実装していく。



▲ 肥料等の分布が可視化されることで、品質向上や環境配慮が可能に

●バーチャル都市空間を活用した販路拡大

新潟市では、デジタル技術と異業種連携による新規事業開発のための共創コミュニティ「DX プラットフォーム」を設立し事業者の DX を推進しており、現在、製造や物流、小売などのさまざまな分野でプロジェクトが創出され、社会実装に向け取り組んでいるところである。

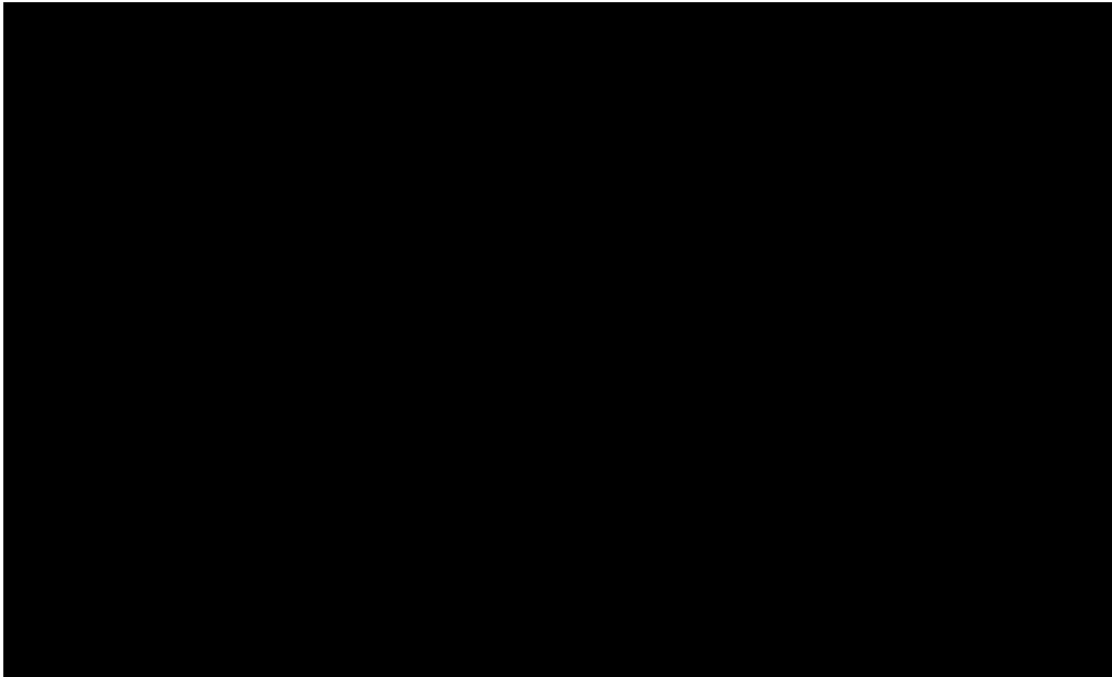
次年度に向けては、新たな生活空間(市場)として期待されているバーチャル空間(メタバース)でのビジネスを推進するため、新潟市の都心部「^{キロ}にいがた2km」※の3D 都市モデルを構築し、そこに様々なコンテンツを実装するプロジェクトを構想している。

本市が誇る食と農をはじめ、歴史、文化、観光資源などの魅力を現実世界のみならず、

バーチャルでも体感できるようにすることで、新たな顧客体験の実現を目指している。

具体的には、現実世界のマルシェなどのイベントのバーチャル化などを通じて、新たな購買体験やリアル店舗への誘客、新たな需要の掘り起こしを行う。

※新潟駅、万代、古町をつなぐ都心軸の約 2 km のエリア



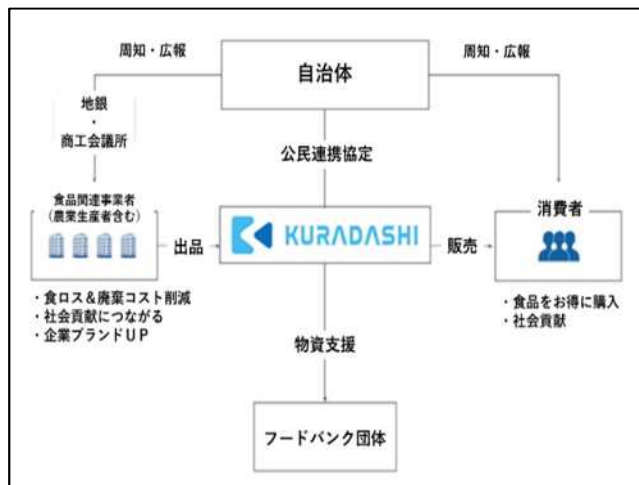
●フードシェア推進による食品ロス削減

日本国内だけで、食品ロスが年間 570 万トン（農林水産省令和元年度推計値、事業系食品ロス量：309 万トン、家庭系食品ロス量：261 万トン）発生していると推測され、国連 WFP が 2020 年に実施した食料援助量（約 420 万トン）を大きく上回っている。

新潟市では年間 3 万 5,950 トン（2018 年度推計）の食品ロスが発生しているが、その対策として、現在では家庭向けの啓発が中心であり、食品ロス全体の半量を占める事業系への対応ができていなかった。農産品・食品の一大生産地である新潟市が、食品ロス削減に官民一体となって取り組むことで、その成果を全国に示すとともに、食料資源の有効な活用方法や仕組みを構築していく。

まずは、リーディング事業として、オンライン上でフードシェアリングサービスを提供する

株式会社クラダシと連携し、賞味期限迫品、規格外品などをオンライン上での販売、また、フードバンクや子ども食堂などへ提供することで、事業系の食品ロスを官民一体で削減する。従来廃棄していた食品が販売に回れば、農家や事業者の収益向上が見込め、事業者のみならず、家庭への啓発、波及効果が期待できる。



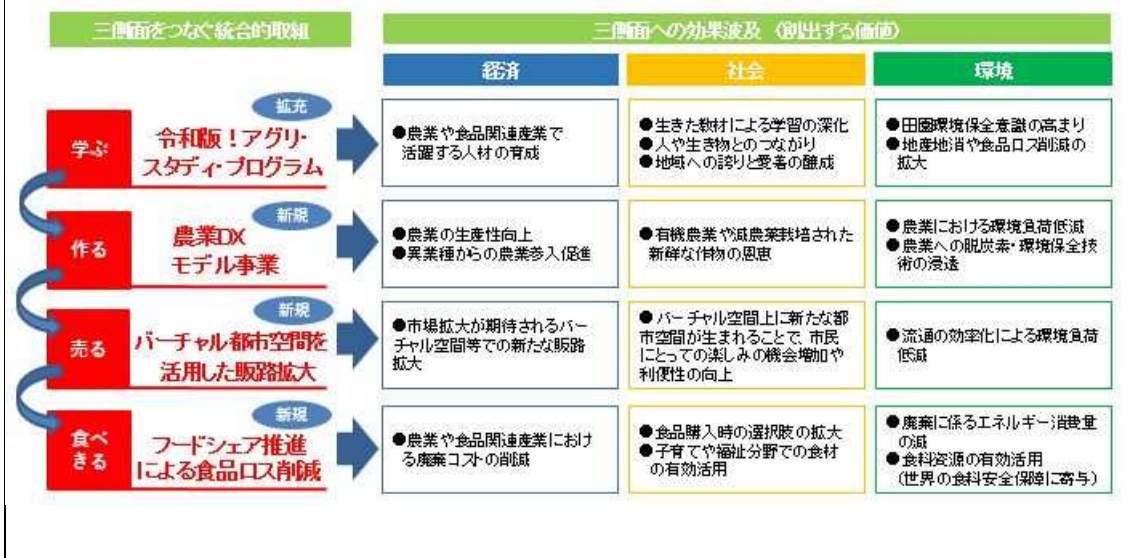
(事業費)



3年間(2022~2024年)総額: 138,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「作るから食べるまでフードサプライチェーン一気通貫プロジェクト」は、教育を通じた人材の育成を基礎として、食と農のサプライチェーンの各段階でリーディング事業を実施し、三側面すべてにおいて価値の波及を行うことで、食と農のサプライチェーン全体の活性化を目指す取組である。

また、リーディング事業の学習対象としての可能性を検討し、事業主体と教育現場とが連携・協力し、アグリ・スタディ・プログラムをはじめとした学習に組み込むことで、実体経済と学びを融合した教育活動を促進し、地域の産業を支える人材の育成につなげるプロジェクト構成としている。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	
(3-2-1) 経済⇄環境	
(経済→環境)	
KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境への負荷を低減させる取組の面積	
現在(2018年度): 29,068a	2024年度: 拡大させる ※みどりの食料システム戦略の法制化等を踏まえて設定
<p>ドローンによる農薬のスポット散布や、センサーによる生育環境の自動制御による過剰な農薬散布や暖房費を抑制することができるなど、経済活動によって生まれた様々な技術が農業分野の環境負荷低減に貢献している。また、農業分野外で生まれた技術を農業への転用を促していくことにより、農業分野の脱炭素化を図る。</p>	
	 ▲生育状況をデータで可視化
(環境→経済)	
KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 農業産出額 推計値	
現在(2019年): 564.5 億円	2024年: 588.9 億円
<p>新潟市の豊かな田園から生産される農産物は、食品製造業や飲食店に食材として提供されるばかりでなく、酒の陣や食の陣といった外から人を呼ぶことができる楽しみの機会創出やフードテックや、アグリテックなど新たなビジネス領域拡大の源となっている。豊かな田園環境保全に資する持続可能な農業の実践により、安定したビジネス資源の確保を図る。</p>	
	
(3-2-2) 経済⇄社会	
(経済→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 一人当たりの市民所得	
現在(2019年): 3,012 千円	2024年: 3,012 千円 (コロナ禍以前の水準まで回復)
<p>新潟市の基盤産業である農業や食品製造の生産性・収益性の向上は、従業員の所得向上や雇用機会の拡大に寄与するほか、企業が提供する食や農に関連するさまざまな産業やサービスが生まれることにより、人々の社会生活の楽しみや安らぎにつながっている。また、農業に対する人々が持つイメージが転換され、農業参加者の拡大が見込める。</p>	

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合

現在(2021年度): 74.8%

2024年度: 77.9%

教育・福祉・観光などさまざまな分野に食と農をコラボレーションすることで、これまでになかった新たなビジネスが生まれる土壌が形成されるほか、アグリ・スタディ・プログラムなどの教育プログラムや食文化の伝承などにより、食と農に関する人々の造詣が深まり、農業や食品関連産業のイノベーションを促進する人材の育成につなげることができる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 食品ロスを減らすために取り組んでいる市民の割合

現在(2021年度): 93.1%

2024年度: 94.2%

食と農を通じた教育や食文化の伝承、また、生活の様々な場面で食や農に触れることで、生産現場である田園環境を保全しようという人々の意識を高めるほか、地産地消の実践、食品ロスの削減の拡大につなげることができる。



(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: コハクチョウ飛来数

現在(2020年度)
: 14,648羽(越冬数日本一)

2024年度: 越冬数日本一

指標: 農業産出額 推計値

現在(2019年): 564.5億円

2024年: 588.9億円

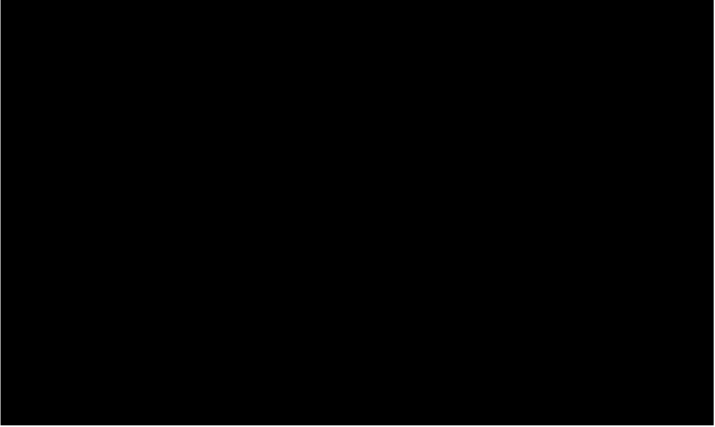
越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめとする多様な生き物の生息地となっている田園空間は、我々、人の暮らしにも、安らぎや楽しみといった多くの価値をもたらしている。

また、安心安全に生産された食料を、安定的に供給できることは、人々の食を通じた健康維持や食文化を根幹から支えることになる。



(4) 多様なステークホルダーとの連携

取組	ステークホルダー
(経済)	
●フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施	新潟市(事業者マッチングの場の創出、ブースト支援)、 [REDACTED] スタートアップをはじめとした市内企業(ニーズ・シーズ提供)
●フードサプライチェーンDX	野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)、(株)デンソー、野村証券(株)、(株)ブリッジにいがた、新潟市(協力農家の紹介)、農業者
(社会)	
●アグリ・スタディ・プログラム	農園・農業者(農業を通じた学びの場の提供)、子ども・市民(農園や農業関連施設、教育機関で農業を学ぶ)、新潟市(全体構想、関連する施設及び事業の運営)
●農業を身近に感じられる取組	県外者(農業ファン)、市民(農業サポーター)、果樹農園・愛宕商事(株)ほか地域企業
(環境)	
●新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	企業・農業者、新潟市(先端技術を持つ企業など革新的農業に係る実施主体からの相談・支援)
●民間との協業による農業データシェアリング	ウォーターセル(株)、日本農業(株)、国際航業(株)、新潟市(実証フィールドの提供、協力農業者紹介)
●民間との連携協定による有機農業	井関農機(株)、新潟市(実証フィールドの提供、協力農業者紹介)
●事業者間連携による食品ロス削減	飲食店C's kitchen(事業運営)、農業者(ハネモノの提供)、福祉事業所(食材加工)、DAIDOCO(販売協力)、新潟市(取組周知)
(統合的取組)	
●令和版！アグリ・スタディ・プログラム	(現時点、想定する主体) 市内の高校・中学校・小学校・幼稚園(体験の対象)、農園・農業者(体験フィールドの提供)、栄養士・福祉・医療関係者・地域教育コーディネーター・農業・バイオ専門講師・JA・食生活改善推進委員・食育専門士・料理人・食関連企業・テック企業(スタディプログラムの企画・実施)
●農業DXモデル事業	(現時点、想定する主体) 農業者・農業法人(実証フィールドの提供)、JA・土地改

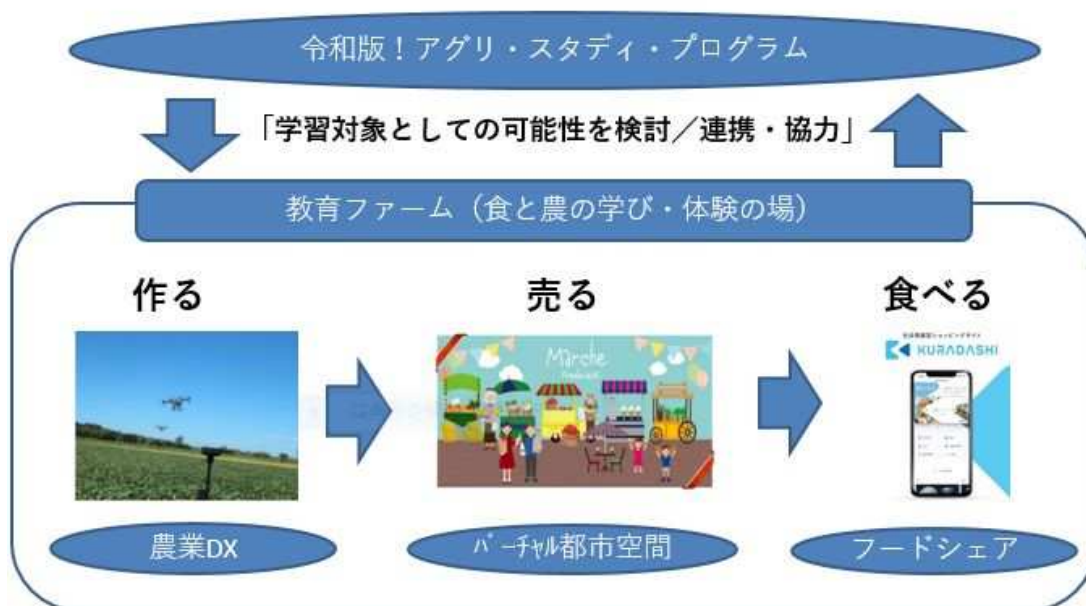
	良区・NOSAI 等の農業団体、大学・農研機構等の研究機関、先端技術を持つ企業、新潟市（取組周知）
●バーチャル都市空間を活用した販路拡大	バーチャルにいがた 2km コンソーシアム※（事業の実行）、（公財）新潟市産業振興財団（DX プラットフォームの運営）、新潟市（全体統括） 
●フードシェア推進による食品ロス削減	（株）クラダシ（事業運営）、農業者・食品製造業者（商品提供）、消費者（購買による食品ロス削減に貢献）、フードバンク団体（食料の福祉利用）、新潟市（取組周知、協力事業者紹介）

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



② 三側面をつなぐ統合的取組



農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階でモデルとなる取組を実施する。

また、これらの取組を学習対象としたときの効果的活用方法を検討し、必要に応じて生きた教材として取り上げ、子どもたちが学び体験することで、将来の食と農を担う人材の育成につなげるプロジェクト。

(将来的な自走に向けた取組)

●民間事業者との連携協定による事業運営

SDGsモデル事業として掲げる取組のうち経済面と環境面の取組の多くは、事業の発足時から民間事業者が実施主体となって進めるものであり、市は、これらの民間事業者と連携協定等を結び、民間事業者が取組を進めやすい環境づくりや側面的な支援を行っているため、既に自走性を確保した状態で取組が進められている。

現在はまた、事業者マッチングの場の創出や農業DXモデルの新たな事業立ち上げに対する資金拠出(市費の投入)はあるが、マッチング後、事業立ち上げ後は、事業実施主体である民間事業者の自己資金により事業運営を行うことから、市の継続的な資金投入は予定していない。

●地方金融機関と連携した事業への民間資金の還流

SDGsモデル事業として掲げる取組のうち社会面の取組は、学校教育で行う取組であるため、継続的な市費の投入を予定しているが、民間資金がこれら社会面の取組にも還流するよう、地方金融機関との連携し、仕組みの構築に向けた検討を行う。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

新潟市は、一番の特徴である「都市部と田園地域の調和」を活かすまちづくりにより、それぞれの長所を共有して短所を補い合うことで、暮らしやすさを磨いてきた。全体計画では、そのような「都市部と田園地域の調和」を一層発展させ、さらにデジタル技術を活用することで持続可能なまちづくりにチャレンジする内容を示し、SDGsモデル事業ではこのまちづくりを先導するいくつかの取組を示した。

食と農にデジタル技術を活用する取組を掲げる一方で、デジタル化の進行などにより、原体験が少ない現代社会に生きている子どもたちに、五感全てを使うことができる農業体験の機会を創出する取組なども掲げている。

食と農は、本市の特徴ではあるが、国内外の多くの都市の重要な産業として存在しており、デジタル技術の進展もまた普遍的なものであるから、取組の他都市での展開は十分に可能である。また、デジタル技術の進展が、原体験への人々の欲求を増加していくことも、共通した想定される未来であり、この点において、本市の取組を他都市でも展開したいというニーズは一層高まるものと考えている。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額: 278,724千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	24,700	22,208	0	46,000	92,908
2023年度	24,700	22,208	0	46,000	92,908
2024年度	24,700	22,208	0	46,000	92,908
計	74,100	66,624	0	138,000	278,724

※環境面の取組は、民間連携による取組であり、市は農業者紹介や実証フィールドの提供、取組周知など資金拠出以外での役割を担っている。

また、2023年度以降の事業費は、今後、変動することが想定されるため、便宜上2022年度と同額としているが、早期に民間での自走性を確保できた事業や民間から資金投入があった事業については減額するなど、年度ごとに必要予算の見直しを行う。

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022～2024	50,550	経済面の「フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施」、統合的取組の「バーチャル都市空間を活用した販路拡大」の食と農に係るイベントにおいて活用予定(申請済)

都市空間情報 デジタル構築事業 (国土交通省)	2022	12,000	統合的取組の「バーチャル都市空間を活用した販路拡大」の3D都市空間の基盤構築に活用予定(申請済)
-------------------------------	------	--------	--

(民間投資等)

本市は企業版ふるさと納税の寄附実績が2020、2021年度とも10,000千円を超え、2022年度についても同額規模の申し出をすでにいただいている状況である。本市の持続可能な食と農への取組に共感を持った企業による寄附が今後も期待できることから、自治体SDGsモデル事業においても、寄附を活用しつつ事業を推進していく。

(これまでの実績を考慮して、各年度5,000千円の見込み)

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	●令和版！アグリ・スタ ディ・プログラム	検討組織立ち上げ → プログラム、仕組みづくり → モデル実施	継続実施 → 継続実施	市内の学校等へ順次普及 →
	●農業 DX モデル事業	提案公募 → モデル事業実施 → 成果公表	継続実施	市内の農業者へ順次普及 →
	●バーチャル都市空間 を活用した販路拡大	コンソーシアム形成 → コンテンツ開発	コンテンツ実装	→
	●フードシェア推進によ る食品ロス削減	事業者連携開始 → 周知・広報	継続実施	継続実施 →
経済	●フードテック・アグリテ ックを軸としたアクセラ レーション・プログラ ムの実施	継続実施	継続実施	継続実施 →

	●フードサプライチェーン DX	技術実証	市内の農業者や	小売店へ順次普及
社会	●アグリ・スタディ・プログラム	令和版！アグリ・スタディ・プログラムへ変更を進めながら、継続実施		
	●農業を身近に感じられる取組	＜農業ファンづくり・農業サポーター＞ 継続実施		
		＜農業者と企業従業員とのマッチング＞ 実施		
環境	●新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	相談受付・実証支援	継続実施	継続実施
	●民間との協業による農業データシェアリング	技術実証	市内の農業者へ順次普及	市内の農業者へ順次普及
	●民間との連携協定による有機農業	技術実証	市内の農業者へ順次普及	市内の農業者へ順次普及
	●事業者間連携による食品ロス削減	事業者の取組周知・マッチング	継続実施	継続実施

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 都市と田園の好循環 ~デジタル技術で食と農の可能性を広げる都市~

提案者名: 新潟県新潟市

全体計画の概要:

食と農のポテンシャルと都市の利点を活かし、デジタル技術で食と農の可能性を広げ、農業と食に関連した課題の解決に取り組むことで、持続可能な都市の実現を目指すとともに、ゴール2番「飢餓をゼロに」の根幹とも言える食と農に真正面から取り組み、日本の食文化を守り支えるまちづくりを行う。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿								
	<p>(強み) ●豊かな「食」と「農」のポテンシャル ●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢</p> <p>(課題) ●<経済> 農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準 ●<社会> 農業における後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進 ●<環境> 環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保</p>	<p>「誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会」</p> <p><経済> 「食」と「農」から経済的価値を創造するまち <社会> 「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち <環境> 「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち</p>								
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット									
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組			情報発信			普及展開性			
	<p><経済> ①スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進 ②市内8区農産品の発信・販売促進 ③食と農に関するネットワーク構築 ④国家戦略特区指定を契機とした農業の展開 ⑤ニューフードバレーの推進</p> <p><社会> ⑥農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開 ⑦農・福連携の推進 ⑧食と農の魅力を発信する多彩な場の活用 ⑨食文化の継承 ⑩食や農の研究や人材への支援 ⑪データに基づいた食と健康維持に関する取組</p> <p><環境> ⑫農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化 ⑬アプリを活用した農業の担い手確保 ⑭潟や河川を含む田園環境の保全・活用(もみ殻の活用、生物多様性の保全など) ⑮食料資源の効率的な利用</p>			<p>(域内) ●教育機関での発信 ●食や農に関連したキャンペーンを通じた発信</p> <p>(域外) ●食の国際見本市などのイベントを通じた発信 ●オンラインプラットフォームでの発信</p> <p>(海外) ●国連食料システムサミット、ハイレベル国際コンベンションにおける発信</p>			<p>●都市部と田園部が補い合うことで地域課題の解決につなげる例は、国内外の他都市でも高い再現性がある。</p> <p>●都市と田園の好循環都市モデルは、デジタル田園都市国家構想のモデルにもなりうる。</p>			
3. 推進体制	各種計画への反映		行政体内部の執行体制			ステークホルダーとの連携				
	<p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略(反映済) ●次期総合計画(2023~2030)(策定中) →計画の中心にSDGsを据え確実な推進を図る</p>		<p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議(市長を本部長とした推進本部)</p>			<p>●市民: 食と農への主体的な関りや担い手 ●企業・金融機関: 食と農の取組の実施主体であり、市はこれをバックアップ支援 ●教育機関: 食と農の学びの機会提供や食と農に関わる人材の育成などにおいて協力 ●スマ農実施のためのコンソーシアム設立や新事業創出のためDXプラットフォームを形成</p>				
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等		<p>●連携協定などを活かした持続可能なまちづくりへの取組 ●新潟市SDGs事業への民間資金の還流</p>							

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト 提案者名: 新潟県新潟市

取組内容の概要: デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、それを三側面をつなぐ統合的取組により、さらに加速させることで持続可能な「食」と「農」の創出を行い、2030年のめざす姿の実現を確かなものとする。



正誤表

頁	正	誤
P16 下から2行目	「休養・こころ」	「体操・こころ」